

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,345,232	1,003,399	5,776,497
経常損失 ( ) (千円)	458,067	242,638	401,300
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	305,439	176,050	503,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,721	175,688	542,961
純資産額 (千円)	2,458,772	2,011,240	2,212,901
総資産額 (千円)	7,468,169	6,734,384	7,735,703
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	33.93	19.56	55.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.60	29.76	28.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

前事業年度末に営業拠点を29拠点から15拠点へと統廃合したことから、当事業年度は経営資源を大都市圏に集中して運営しております。

当第1四半期は、春の「無料きもの着付教室」新規受講生の募集時期にあたります。1月から3月にかけ、企業イメージの向上も兼ねて有名タレントを起用した広告を展開した結果、計画通りの新規受講生数となる応募をいただきました。また、この春の教室から、お客様一人ひとりが手厚い授業を受けられる、個別指導の体制を整えており、これまでよりも1クラスあたりの受講生を少人数（6名以内）にして開講しました。よりきめ細かな教室運営により、お客様それぞれのニーズを的確に捉えることで、4月から6月に開催する販売機会では、多くのお客様にご満足いただける販売仲介ができるものと考えております。

「無料きもの着付教室」の卒業生（会員様）を対象としたイベントでは、これまでの実績で人気の高かったイベントに絞り込んだ年間開催計画を立て、係る経費については、予算の範囲内での運営に努めております。当第1四半期においては、2月に全国8会場で「きものプリリアンツ地区大会」を開催し、経費管理に注力しながら、目標を上回る売上高を達成しました。

これらのことから、売上高については1,003百万円（前年同四半期比25.4%減）となり、売上高の減少に伴い売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）が減少しました。

販売費及び一般管理費については、春の「無料きもの着付教室」の受講生募集に係る広告宣伝費を、これまで第1四半期に計上していましたが、当事業年度では、広告代理店との契約を見直して年間契約とし、契約書に基づいた第1四半期における経費負担額を計上しています。そのため、前年同四半期比では広告宣伝費が減少し、加えて、営業拠点数の減少に伴い固定費が減少したことや、会員様向けのイベント開催に係る経費管理に注力したこと等により、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業損失は220百万円（前年同四半期は営業損失433百万円）となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を13百万円計上、資金調達手数料として支払手数料9百万円計上したこと等により、経常損失は242百万円（前年同四半期は経常損失458百万円）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、マイナス66百万円（前年同四半期はマイナス146百万円）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は176百万円（前年同四半期は四半期純損失305百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### (季節的変動について)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回（春期・秋期）開講しており、春期は第1四半期中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期中に受講生を募集・開講し、第4四半期を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、販売機会による仲介手数料の計上は第2四半期と第4四半期に集中します。

その他、教室の卒業生である会員様を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「無料きもの着付教室」に係る売上高の計上時期の偏重が大きいことから、各四半期業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年3月26日
新株予約権の数(個)	1,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	267(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成29年3月28日 至 平成30年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 267 資本組入額 134
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 普通株式は完全議決権株式とし、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式とする。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。  
調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$

4. 新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

5. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,001,200	90,012	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,012	-

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,944	939,409
営業未収入金	367,107	328,734
割賦売掛金	4,035,034	3,509,538
たな卸資産	103,270	114,383
その他	864,964	568,289
貸倒引当金	42,428	47,569
流動資産合計	6,469,893	5,412,786
固定資産		
有形固定資産	675,987	660,105
無形固定資産	36,828	40,118
投資その他の資産	552,993	621,374
固定資産合計	1,265,810	1,321,597
資産合計	7,735,703	6,734,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	46,269	41,809
短期借入金	1,912,856	1,969,245
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	24,579	3,287
前受金	334,082	226,564
営業預り金	15,786	76,138
その他	582,367	518,254
流動負債合計	3,015,941	2,935,299
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	2,347,860	1,678,844
その他	9,000	9,000
固定負債合計	2,506,860	1,787,844
負債合計	5,522,801	4,723,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,426,892	1,223,778
株主資本合計	2,223,014	2,019,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,862	15,499
その他の包括利益累計額合計	15,862	15,499
新株予約権	5,749	6,839
純資産合計	2,212,901	2,011,240
負債純資産合計	7,735,703	6,734,384



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,345,232	1,003,399
売上原価	235,254	144,842
売上総利益	1,109,978	858,556
販売費及び一般管理費	1,543,493	1,078,846
営業損失( )	433,514	220,289
営業外収益		
受取利息	191	197
為替差益	-	1,600
その他	2,595	2,770
営業外収益合計	2,787	4,568
営業外費用		
支払利息	12,036	13,301
支払手数料	12,586	9,409
その他	2,716	4,206
営業外費用合計	27,340	26,917
経常損失( )	458,067	242,638
特別利益		
新株予約権戻入益	3,171	-
特別利益合計	3,171	-
税金等調整前四半期純損失( )	454,895	242,638
法人税、住民税及び事業税	4,247	2,776
法人税等調整額	150,253	69,364
法人税等合計	146,006	66,587
少数株主損益調整前四半期純損失( )	308,889	176,050
少数株主損失( )	3,449	-
四半期純損失( )	305,439	176,050

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	308,889	176,050
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,831	362
その他の包括利益合計	5,831	362
四半期包括利益	314,721	175,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,271	175,688
少数株主に係る四半期包括利益	3,449	-

## 【注記事項】

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が18,105千円、法人税等調整額(貸方)が18,105千円それぞれ減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講生を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第1四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	19,655千円	21,073千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,016	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,006	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	33.93円	19.56円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	305,439	176,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	305,439	176,050
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。